



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 155A URL <https://www.is-tech.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高井 淳
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）伊藤 修次郎 TEL 03-6277-3461
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	3,635	—	160	—	153	—	80	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 80百万円（－％） 2024年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	7.81	7.47
2024年12月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の数値、対前年中間期増減率及び2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	4,150	1,844	44.4
2024年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,844百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）当社は、2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,466	—	430	—	420	—	262	—	25.42

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社エー・ケー・プラス、株式会社WhiteBox、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) |

2025年12月期中間期	10,396,500株	2024年12月期	10,338,500株
2025年12月期中間期	1株	2024年12月期	1株
2025年12月期中間期	10,363,947株	2024年12月期中間期	9,381,159株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、物価の上昇や米国の通商政策による影響への懸念等が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。当社の主要顧客である大企業の業況については、景況感の悪化が見られた業種があったものの、製造業については小幅に改善し、非製造業については歴史的な水準の高さとなりました。一方で、物価上昇に伴う需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等の懸念が続いており、また為替相場の動向も不透明感が強いことから、先行きについては慎重な見通しとなっております。

そのような状況において、当社の主要事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連するIT投資需要は依然として旺盛であります。当社の定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、深刻化するIT人材の不足により人材獲得競争の激化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社は各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社の定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社に任せきりにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社は顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当中間連結会計期間においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。新卒入社者を除くエンジニア社員の平均月単価は、当中間連結会計期間末時点で117万円となりました。社員エンジニア数は、新卒採用、中途採用及び株式会社エー・ケー・プラスの連結子会社化により、前事業年度末時点の253名から当中間連結会計期間末時点で336名へ増加いたしました。

パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては、会員の獲得及び有償化を推進し、総会員数は前事業年度末時点の2,753社から当中間連結会計期間末時点で3,011社へ増加いたしました。

また、当社はM&Aを重要な経営戦略として位置づけており、2025年2月に株式を取得した株式会社エー・ケー・プラスのPMIを順調に進めているほか、2件のファンドに出資しM&A案件の発掘を積極的に進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,635,828千円、営業利益160,332千円、経常利益153,042千円、親会社株主に帰属する中間純利益80,944千円となりました。なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は3,090,237千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,225,310千円、売掛金が808,580千円、前払費用が46,806千円です。

固定資産合計は1,059,938千円となりました。主な内訳は、のれんが550,461千円、投資その他の資産が476,105千円です。

この結果、総資産は、4,150,175千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は1,250,034千円となりました。主な内訳は、買掛金が338,641千円、1年内返済予定の長期借入金425,780千円、未払金が157,481千円、未払法人税等102,529千円、賞与引当金64,477千円です。

固定負債合計は1,055,540千円となりました。内訳は、長期借入金1,055,540千円です。

この結果、負債合計は、2,305,574千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,844,601千円となりました。主な内訳は、資本金が438,411千円、資本剰余金が388,411千円、利益剰余金が1,017,607千円です。

この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,205,310千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は98,976千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益152,167千円の計上、のれん償却額20,387千円、その他の資産の減少額133,800千円、仕入債務の増加額12,199千円の方、売上債権の増加額88,481千円、その他の負債の減少額28,725千円、未払消費税等の減少額24,738千円、法人税等の支払額93,713千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は879,626千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出552,570千円、投資有価証券の取得による支出310,002千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,169,210千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,450,000千円の方、短期借入金の減少150,000千円、長期借入金の返済による支出142,448千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月14日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

（注）当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,225,310
売掛金	808,580
前払費用	46,806
その他	9,540
流動資産合計	3,090,237
固定資産	
有形固定資産	31,183
無形固定資産	
のれん	550,461
その他	2,187
無形固定資産合計	552,648
投資その他の資産	476,105
固定資産合計	1,059,938
資産合計	4,150,175
負債の部	
流動負債	
買掛金	338,641
1年内返済予定の長期借入金	425,780
未払金	157,481
未払法人税等	102,529
賞与引当金	64,477
その他	161,124
流動負債合計	1,250,034
固定負債	
長期借入金	1,055,540
固定負債合計	1,055,540
負債合計	2,305,574
純資産の部	
株主資本	
資本金	438,411
資本剰余金	388,411
利益剰余金	1,017,607
株主資本合計	1,844,430
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△225
その他の包括利益累計額合計	△225
新株予約権	396
純資産合計	1,844,601
負債純資産合計	4,150,175

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）
売上高	3,635,828
売上原価	2,646,269
売上総利益	989,559
販売費及び一般管理費	829,226
営業利益	160,332
営業外収益	
受取利息	711
助成金収入	660
保険配当金	715
保険解約返戻金	610
その他	221
営業外収益合計	2,920
営業外費用	
支払利息	4,648
投資事業組合運用損	5,562
営業外費用合計	10,210
経常利益	153,042
特別損失	
固定資産除却損	875
特別損失合計	875
税金等調整前中間純利益	152,167
法人税等	71,222
中間純利益	80,944
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	80,944

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）	
中間純利益	80,944
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△225
その他の包括利益合計	△225
中間包括利益	80,719
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	80,719
非支配株主に係る中間包括利益	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	152,167
減価償却費	5,071
のれん償却額	20,387
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,722
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△3,151
固定資産除却損	875
投資事業組合運用損益（△は益）	5,562
受取利息及び受取配当金	△711
支払利息	4,648
売上債権の増減額（△は増加）	△88,481
仕入債務の増減額（△は減少）	12,199
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,738
その他の資産の増減額（△は増加）	133,800
その他の負債の増減額（△は減少）	△28,725
小計	196,625
利息及び配当金の受取額	711
利息の支払額	△4,648
法人税等の支払額	△93,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,053
投資有価証券の取得による支出	△310,002
会員権の取得による支出	△8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△552,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△150,000
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△142,448
株式の発行による収入	11,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	388,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,205,310

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エー・ケー・プラス

事業の内容：システム開発事業

②企業結合を行った理由

当社は、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進しております。

株式会社エー・ケー・プラスは、2005年の創業以来、インフラ系のシステムエンジニアリングサービスを事業基盤とし、近年は官公庁や金融系のクライアントを対象に安定した成長を続けており、AWS（Amazon Web Services）を中心にクラウド基盤の構築や運用にも注力しています。

この度、同社を当社グループに迎えることで、同社が強みをもつビジネス領域においても当社の主たる事業であるDX内製支援「0次DX」を展開することができ、更なる事業機会の拡充を目指します。

③企業結合日

2025年2月14日（第1回目株式取得日）

2025年3月17日（第2回目株式取得日）

2025年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

第1回目に取得した議決権比率 80.4%

第2回目に取得した議決権比率 19.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）中間連結累計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	643,137千円（第1回取得）
		156,862千円（第2回取得）
取得原価		800,000千円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 36,000千円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

570,848千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却